



## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月29日

上場会社名 株式会社SDホールディングス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3726 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐古田 雅士  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 西崎 武史 TEL (03) 5447-6431  
 決算取締役会開催日 平成18年11月29日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成19年3月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	21	△31.8	△59	—	△83	—
18年3月中間期	30	84.2	△79	—	△91	—
18年3月期	43	△29.0	△147		△162	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年3月中間期	△430	—	△927	97
18年3月中間期	△61	—	△142	49
18年3月期	△253		△583	55

(注) ①期中平均株式数 19年3月中間期 463,791.8株 18年3月中間期 433,541.4株 18年3月期 434,854株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月中間期	492	463	94.1	985	86
18年3月中間期	654	567	86.6	1,307	85
18年3月期	2,468	540	21.9	1,217	71

(注) ①期末発行済株式数 19年3月中間期 469,851.8株 18年3月中間期 433,627.8株 18年3月期 443,964.38株  
 ②期末自己株式数 19年3月中間期 15.12株 18年3月中間期 6.57株 18年3月期 10.04株

### 2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	26	△150	△486

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △1,035円48銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
平成18年3月期	0	0	0	0	0	0
平成19年3月期(実績)	—	—	—	—	0	
平成19年3月期(予想)	0	0	0	0	0	0

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付資料の1～7ページを参照して下さい。

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	341,343		217,412		△123,931	758,562		
2. 売掛金		1,207		—		△1,207	262		
3. たな卸資産		735		—		△735	—		
4. 未収入金		56,748		119,080		62,332	93,345		
5. 前払費用		—		—		—	3,003		
6. 短期貸付金		—		5,000		5,000	—		
7. 関係会社短期 貸付金		43,000		—		△43,000	364,672		
8. その他	※3	3,611		4,909		1,298	1,836		
流動資産合計		446,645	68.2	346,402	70.4	△100,243	1,221,682	49.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※2	3,858		—		△3,858	2,761		
2. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証券		—		10,000		—	—		
(2) 関係会社株式		180,000		100,000		140,000	140,000		
(3) 関係会社長期 貸付金		—		407,154		123,500	123,500		
(5) 長期預け金	※1	—		—		1,000,000	1,000,000		
(6) その他		—		10,820		10,770	10,770		
貸倒引当金		180,000		△382,000		△34,025	△56,600	1,217,670	
固定資産合計		183,858	28.1	145,974	29.6	△37,883	1,220,431	49.4	
III 繰延資産									
繰延資産合計		24,421	3.7	—	—	△24,421	26,115	1.1	
資産合計		654,926	100.0	492,377	100.0	△162,549	2,468,229	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		3,360		—		△3,360	—		
2. 未払金		39,117		24,956		△14,160	43,513		
3. その他		4,687		3,266		△1,420	4,092		
流動負債合計		47,164	7.2	28,223	5.7	△18,940	47,607	1.9	
II 固定負債									
1. 社債		40,000		—		△40,000	1,880,000		
2. その他		638		941		302	—		
固定負債合計		40,638	6.2	941	0.2	△39,697	1,880,000	76.2	
負債合計		87,802	13.4	29,164	5.9	△58,638	1,927,607	78.1	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		452,372		—	—	—	535,154		
資本剰余金合計		452,372	69.1	—	—	—	535,154	21.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
III 利益剰余金								
1. 中間 (当期) 未処理損失		508,603		—		—	700,588	
利益剰余金合計		△508,603	△77.7	—	—	—	△700,588	△28.4
IV 自己株式		△111	△0.0	—	—	—	△192	△0.0
資本合計		567,123	86.6	—	—	—	540,622	21.9
負債・資本合計		654,926	100.0	—	—	—	2,468,229	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	882,788	179.3	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	711,695	144.6	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	△1,130,976	△229.7	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△295	△0.1	—	—	—
株主資本合計		—	—	463,212	94.1	—	—	—
純資産合計		—	—	463,212	94.1	—	—	—
負債・純資産合 計		—	—	492,377	100.0	—	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業収益		30,850	100.0	21,050	100.0	△9,800	43,231	100.0
II 売上原価		4,900	15.9	7,050	33.5	2,150	7,850	18.2
売上総利益		25,950	84.1	14,000	66.5	△11,950	35,381	81.8
III 販売費及び一般 管理費		105,331	341.4	73,745	350.3	△31,585	183,254	423.9
営業損失		79,381	△257.3	59,745	△283.8	19,635	147,873	△342.1
IV 営業外収益	※1	1,614	5.2	869	4.1	△744	16,750	38.7
V 営業外費用	※2	13,368	43.3	24,698	117.3	11,329	31,838	73.6
経常損失		91,135	△295.4	83,574	△397.0	7,560	162,960	△377.0
VI 特別利益	※3	—	—	25,049	119.0	25,049	—	—
VII 特別損失	※ 4, 5, 6	—	—	384,769	1,827.9	384,769	137,314	317.6
税引前中間 (当期) 純損 失		91,135	△295.4	443,293	△2,105.9	△352,158	300,275	△694.6
法人税、住民 税及び事業税		△29,358	△95.1	△12,906	△61.3	16,452	△46,514	△107.6
中間(当期) 純損失		61,776	△200.2	430,387	△2,044.6	△368,611	253,761	△587.0
前期繰越損失		446,827		—		—	446,827	
中間(当期)未 処理損失		508,603		—		—	700,588	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	706,248	535,154	△700,588	△192	540,622	540,622
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540	—	—	353,081	353,081
中間純損失	—	—	△430,387	—	△430,387	△430,387
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103	△103
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千 円)	176,540	176,540	△430,387	△103	△77,409	△77,409
平成18年9月30日 残高 (千円)	882,788	711,695	△1,130,976	△295	463,212	463,212

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても62,862千円の間純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前事業年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当中間会計期間末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品「NANO ACQUA」、ベースメイク「ACQUA FAIRY」及び健康食品「BE ACQUA」と3ブランドの商品のラインナップを拡充するとともに、ホームページのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためのインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>また、(重要な後発事象)に記載のとおり、子会社としてスポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行うユーロススポーツ株式会社を設立し、新規事業にも取り組んでおります。</p>	<p>当社は、前事業年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。当中間会計期間においても営業損失59,745千円(前中間会計期間は79,381千円の損失)、経常損失83,574千円(前中間会計期間は91,135千円)、中間純損失430,387千円(前中間会計期間は61,776千円の損失)と継続的に営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。なお、当社は持株会社であり子会社からの収入を主要な財源とするため、以下では持株会社としての経営計画及び子会社の事業について説明いたします。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>また、連結子会社が行うスポーツ関連事業については、グループの事業戦略の見直しを行った結果、平成18年11月29日の取締役会において、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業から撤退し、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても90,804千円の間純損失となっております。このため、持株会社であり、子会社からの収入を主要な財源とする当社においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また新規事業及びM&amp;A事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前事業年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当事業年度末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。</p> <p>また、2006年3月15日に、ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行し、2006年5月末までに本社債450,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ225,000千円増加しております。ただし、本社債総額2,000,000千円のうち1,000,000千円は、エスクロー契約に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであり、社債の転換に応じて当社の口座に送金されるものであります。さらに、重要な後発事象に記載のとおり、本社債の未償還額のうち、550,000千円を2006年6月15日に繰上償還しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図るとともに、今後は、既存事業とシナジー効果を図ることのできる企業を中心にM&amp;Aによる事業提携を積極的に推進しております。</p> <p>また、新規事業に意欲的に取り組み、市場の変化に柔軟に対応しながら将来の収益の柱を育てて参りたいと考えており、当社のマーケティング力を生かせる分野に積極的に臨み収益の拡大を目指しております。</p>	<p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。当中間会計期間の新商品として、4月に「フェイシャルマスクシート」、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売しました。特に「ナノホワイトエッセンス」は夏の時期のUV対策、美白効果の訴求により好調な売上で推移いたしました。当中間会計期間の取り組みのひとつである顧客セグメンテーションに注力したことにより、顧客の囲い込み強化につながり、リピーターに対する売上高は前年同期比13%増となり、当中間会計期間における同事業の売上及び利益目標を達成いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、商品のラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に推移しております。また、データベースマーケティングの強化により既存顧客を囲い込むためのDMのレスポンスが増加し再販率が向上しました。さらに当連結会計年度における「オートシップコース」の継続数が向上し、売上の安定につながりました。</p> <p>システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社では、事業ドメインをEC分野でのASPサービス及びパッケージ販売を核としたシステム開発、並びにサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルテーション及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済等の関連サービスを全て提供するサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを展開してまいりました。また、当連結会計年度にはプライバシーマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスを新規事業として立ち上げ、事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>スポーツ関連事業を行うユーロスポーツ株式会社は平成17年11月1日に設立しました。同月25日に営業を開始し、顧客との販売契約を結び、順調に販売を行っております。平成18年3月にはニューモデルラケットを投入し、堅調な売上に計上しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物付属設備 10～15年 工具器具備品 4～6年	有形固定資産 同左	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具器具備品 4～6年
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は463,212千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「未払金」は前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は36,216千円であります。	—————



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)									
		※1 ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による、調達額のうち、1,600,000千円については、資金用途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、用途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。また、そのうち長期預け金1,000,000千円についてはエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであります。									
※2 有形固定資産の減価償却累計額 427千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,114千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 810千円									
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左										
4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン(株)</td> <td>110,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,500</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン(株)	110,500	借入債務	合計	110,500	—		
保証先	金額 (千円)	内容									
サイトデザイン(株)	110,500	借入債務									
合計	110,500	—									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,103千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 409千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,120千円 社債発行差金償却 805千円 受取出向者収入 1,843千円 過年度支払手数料値引額 10,000千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 723千円 社債発行費償却 8,140千円 本社移転費用 4,449千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,703千円 社債発行費償却 22,781千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 934千円 新株発行費 1,255千円 社債発行費償却 21,198千円 本社移転費用 4,449千円 消費税等免税額 3,778千円
	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 17,999千円 前期損益修正益 7,050千円 (過年度売上原価修正)	
	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 39,999千円 貸倒引当金繰入額 325,400千円 前期損益修正損 15,633千円 減損損失 3,736千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 79,999千円 貸倒引当金繰入額 56,600千円 固定資産除却損 714千円
	※5 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。 過年度売上修正 12,300千円 過年度社債発行費修正 3,333千円	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 198千円</p>	<p>※6 当中間会計期間において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 309 1008 443"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都渋谷区</td> <td rowspan="3">システム 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行なっております。当該事業用資産について、帳簿価格を減額し当該減少額を減損損失(3,736千円)計上いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 303千円</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791	工具器具備品	666	リース資産	1,278	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 581千円</p>
	場所	用途	種類	金額(千円)										
東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791											
		工具器具備品	666											
		リース資産	1,278											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1	10.04	5.08	—	15.12
合計	10.04	5.08	—	15.12

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額総合額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額総合額及び中間期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,796</td> <td>1,398</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> <td>1,398</td> <td>1,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,398	1,398	合計	2,796	1,398	1,398	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,796</td> <td>1,518</td> <td>1,278</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> <td>1,518</td> <td>1,278</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,518	1,278	0	合計	2,796	1,518	1,278	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,796</td> <td>1,553</td> <td>1,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> <td>1,553</td> <td>1,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,553	1,243	合計	2,796	1,553	1,243
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
工具器具備品	2,796	1,398	1,398																																																			
合計	2,796	1,398	1,398																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																		
	千円	千円	千円	千円																																																		
工具器具備品	2,796	1,518	1,278	0																																																		
合計	2,796	1,518	1,278	0																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
工具器具備品	2,796	1,553	1,243																																																			
合計	2,796	1,553	1,243																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 331千円 1年超 1,278千円 合計 1,594千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 337千円 1年超 941千円 合計 1,278千円 リース資産減損勘定の残高 1,278千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 326千円 1年超 1,112千円 合計 1,439千円																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 204千円 減価償却費相当額 155千円 支払利息相当額 53千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 204千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 - 千円 支払利息相当額 43千円 減損損失 1,278千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 408千円 減価償却費相当額 310千円 支払利息相当額 101千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																				

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,307.85円 1株当たり中間純損失金額 142.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 985.86円 1株当たり中間純損失金額 927.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,217.71円 1株当たり当期純損失金額 583.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	61,776	430,387	253,761
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	61,776	430,387	253,761
期中平均株式数(株)	433,541	463,791	434,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の数36,109個)	新株予約権8種類(新株予約権の数22,123個)	新株予約権9種類(新株予約権の数23,013個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ユーロスポーツ株式会社の設立 平成17年10月27日開催の取締役会において、HEAD及びPennのディストリビューション契約並びにライセンス契約を締結し、スポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行う子会社を新たに設立することを決議致しました。</p> <p>1. 新会社設立の目的 当社は、既存事業の成長とともに、新事業領域への進出も視野に入れ、M&amp;A及び新規事業の立上げを通じてグループの成長を目指しております。特に、当社グループの強みであるマーケティング力を活用できる優れた商品力やブランド力の獲得を目指し、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。</p> <p>このたび、世界的なトップブランドであるHEAD及びPennのスポーツ関連事業におきまして、HEAD INTERNATIONAL GMBH社及びHEAD SPORT AG社と日本市場において独占的なディストリビューション契約及びライセンス契約を締結することと致しました。これにより、当社では新事業を立上げるにあたり新会社を設立することと致しました。今後は、新会社において当社グループのマーケティング力を活用し、お客様に「満足」を超えた「感動」を提供することを目的とし、幅広いビジネス展開を目指してまいります。</p> <p>2. 新会社の概要 商号：ユーロスポーツ株式会社 事業内容：スポーツ用品及び関連商品の輸入販売 設立年月日：平成17年11月1日 営業開始日：平成17年11月25日 本店所在地：東京都千代田区麹町一丁目8番7号 代表者名：代表取締役 武笠 広幸 資本金：4,000万円 従業員数：20名 決算期：3月末 設立に際しての発行株式総数：800株 株主：当社100%</p>	<p>スポーツ関連事業の撤退について 平成18年11月29日の取締役会において、スポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロスポーツ株式会社について、グループの事業戦略の見直しを行った結果、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>1. スポーツ関連事業の内容及び規模(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報に記載のとおりであります。</p> <p>2. 撤退の時期 平成18年12月末(予定)</p>	<p>(2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の一部繰上償還について) 平成18年3月15日に発行いたしました2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、本社債の発行要項に基づいて、割当先であるAIG-FP Structured Finance (Cayman) Limitedに対し、以下の通り、未償還額の一部を繰上償還致しました。</p> <p>(1) 繰上償還した社債の銘柄 株式会社SDホールディングス2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 繰上償還日 平成18年6月15日</p> <p>(3) 繰上償還額面金額 550,000,000円</p> <p>(4) 償還価格 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 償還のための資金調達の方法 今回の繰上償還原資には、余裕資金を充当するため当該繰上償還による業績に与える影響はないと考えております。</p> <p>本社債の概要 (平成18年5月31日現在)</p> <p>(1) 発効日 2006年3月15日(ロンドン時間)</p> <p>(2) 発行総額 20億円</p> <p>(3) 転換総額 450,000,000円</p> <p>(4) 未償還残高 1,550,000,000円</p> <p>(5) 償還期限 2010年3月31日(ロンドン時間)</p> <p>(6) 利率 本社債に利息は付さない</p>